

■様式 I D

NTA1H0A171010070

提出先

F01

納税地

F06

電話番号

F07

— —

法人番号

F02

本店又は主たる事務所の所在地

H04

法人名フリガナ

F03

法人名

F04

代表者名

H07

代表者住所

H08

国内源泉所得に係る事業等の責任者フリガナ

E01

国内源泉所得に係る事業等の責任者

E02

税務署長

令和 年 月 日提出

事業種目

期末現在の  
資本金の額又は  
出資金の額

同上が1億円以下の普通法人のうち  
中小法人に該当しないもの：1

同非  
区分

同 族 会 社  
非 同 族 会 社

1  
3

非中小  
法人

G02

G03

旧納税地及び  
旧法人名等

恒久的  
施設の  
有無及  
びその  
種類

有：1  
無：2

G04

該当：1  
非該当：0

G05

長期建設  
工事現場等

その他

G06

支店等

代理人

G07

G08

※  
税  
務  
署  
整  
理  
欄

青色申告

G01

1

一連番号

整理番号

事業年度  
(至)

売上金額

申告年月日

元号

年

月

日

通信日付

F12

西暦(年)

月

日

確認

庁指定

局指定

指導等

区分

申告区分

法人税

地方  
法人税

添付書類

貸借対照表、損益計算書、株主(社員)資本等変動計算書又は損益金処分表、勘定科目内訳明細書、事業概況書、組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書

別表一の三 各事業年度の所得に係る申告書

提出有：1、提出無：0

適用額明細書  
提出の有無

G09

提出有の場合のみ1を記載。

税理士法第30条  
の書面提出有

G10

税理士法第33条  
の2の書面提出有

G11

元号 年 月 日

N01

令和

N02

令和

事業年度分の法人税  
課税事業年度分の地方法人税

〔 中間申告の場合  
の計算期間 令和 年 月 日 〕

申告書  
申告書

提出有の場合のみ1を記載。

税理士法第30条  
の書面提出有

G10

税理士法第33条  
の2の書面提出有

G11

この申告書による法人税額の計算	恒久的施設帰属所得に係る所得の金額に係る法人税額の計算等	所得金額又は欠損金額 (別表四「52の①」)	1	G12		その他の国内源泉所得に係る所得の金額に係る法人税額の計算等	所得金額又は欠損金額 (別表四「52の①」)	13	G40					
		法人税額 (48)+(49)	2	G13			法人税額 (57)+(58)	14	G41					
		法人税額の特別控除額 (別表六((六)「5」)	3	G14			法人税額の特別控除額 (別表六((六)「5」)	15	G42					
		差引法人税額 (2)-(3)	4	G15			差引法人税額 (14)-(15)	16	G43					
		リース特別控除取戻税額等	5	G16			リース特別控除取戻税額等	17	G44					
		法人税額計 (4)+(5)	6	G17	00		法人税額計 (16)+(17)	18	G45	00				
				G18					G46					
		分配時調整外国税 相当額の控除額 (別表六(五の二)「7」)	7	G19			控除税額 ((18)+(59)のうち少ない金額)	19	G47					
		控除税額 ((6)-(7))と(52)のうち少ない金額)	8	G20			差引所得に対する法人税額 (18)-(19)	20	G48					
		差引所得に対する法人税額 (6)-(7)-(8)	9	G21			欠損金又は災害損失 金等の当期控除額 (別表七(「4の計」)+(別表七(「9」 若しくは「21」又は別表七(「10」))	21	G49					
		欠損金 等況	10	G22			翌期へ繰り越す欠損金 又は災害損失金 (別表七(一)「5の合計」)	22	G50					
		この申告が修正申告である場合の この申告前の所得金額又は欠損金額 (62)	11	G23			この申告が修正申告である場合の この申告前の所得金額又は欠損金額 (65)	23	G51					
この申告書による地方法人税額の計算	納付法人税額	(54)のうちその他の国内源泉所得に 係る法人税額から控除できる金額 ((20)と(54)のうち少ない金額)	24	G25		この申告による還付金額	所得税額等の還付金額 (25)+(27)	31	G52					
		控除しきれなかった金額 (54)-(24)	25	G26			中間納付税額 (29)-(28)	32	G53					
		(61)のうち恒久的施設帰属所得に 係る法人税額から控除できる金額 ((9)と(61)のうち少ない金額)	26	G27			欠損金の繰戻しに よる還付請求税額	33	Q02 外					
		控除しきれなかった金額 (61)-(26)	27	G28					G54					
		合計 ((9)-(26))+(20)-(24)	28	G29	00		計 (31)+(32)+(33)	34	Q03 外					
		中間申告分の法人税額	29	G30	00				G55					
		差引確定 法人税額 (28)-(29)	30	G31	00		この申告が修正申告である 場合のこの申告により納付 すべき法人税額又は減少 する還付請求税額 (70)	35	Q04 外					
		中間申告の場合はその 税額とし、マイナスの 場合は、(32)へ記入							G56	00				
		課税標準法人税額 ((6)+(6の外書))+(18)+(18の外書))	36	G32	000		この申告前の 課税標準法人税額 (73)	44	G57	000				
		所得地方法人税額 (72)	37	G33			この申告により納付 すべき地方法人税額 (77)	45	G58	00				
		分配時調整外国税相当額の控除額 ((別表六(五の二)「8」)と(37)のうち少ない金額)	38	G34			剰余金・利益の配当 (剰余金の分配)の金額	G59						
		外国税額の控除額 (別表六の三「47」)	39	G35			剰余財産の最後の分配又は 引渡しの日	元号	年	月	日			
		差引地方法人税額 (37)-(38)-(39)	40	G36	00	還付を受ける 金融機関等	Z01		銀行:1、金庫:2、組合: 3、農協:4、漁協:5	Z03		本店:1、支店: 2、本所:3、支 所:4、出張所: 5、左記以外:9	普通:1、当座:2、納 税準備:3、通知:4、 別段:5、貯蓄:6、そ の他:9	郵便局名等
		中間申告分の地方法人税額	41	G37	00									
		差引確定 地方法人税額 (40)-(41)	42	G38	00		Z02				Z04		Z05	預金
		この申告による還付金額 (41)-(40)	43	Q01 外			口座 番号	Z06			ゆうちょ銀行の 貯金記号番号	Z08		—
				G39										

税理士名